

令和5年度決算の概要(漁業災害補償関係勘定)

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和5年度	増(▲)減額	
貸付事業費	-	841	841	
一般管理費	人件費	14,327	17,610	3,283
	事務諸費等	3,110	7,672	4,562
	減価償却費	446	858	412
	計	17,883	26,140	8,256
財務費用	3,476	4,030	554	
経常費用合計	21,360	31,011	9,652	
経常収益	貸付金利息	64,704	46,358	▲ 18,345
	退職給付引当金戻入	463	-	▲ 463
	財務収益	5,529	5,543	14
	雑益	0	-	▲ 0
経常収益合計	70,696	51,902	▲ 18,794	
臨時損失(▲)	▲ 39	▲ 208	▲ 169	
当期純利益	49,297	20,682	▲ 28,615	
当期総利益	49,297	20,682	▲ 28,615	

令和5年度は、
 ①経常費用について、事務諸費等が増加したこと等により、対前年度比965万円増の3,101万円となった一方、
 ②経常収益について、貸付金利息が減少したこと等により、対前年度比1,879万円減の5,190万円となった結果、
 対前年度比2,861万円減の2,068万円の当期総利益を計上した。

(参考)貸借対照表

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	増(▲)減額
資産	9,656,805	10,053,928	397,122
負債	3,595,653	3,972,093	376,440
純資産	6,061,153	6,081,835	20,682
資本金	5,820,900	5,820,900	-
利益剰余金	240,253	260,935	20,682

(注)千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

(漁業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	重要な会計上の見積り	8
9	注記事項	8
10	重要な債務負担行為	13
11	重要な後発事象	13
12	附属明細書	14

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		63,620,458
有価証券		500,000,000
前払費用		287,833
未収収益		43,715,770
短期貸付金		8,939,799,000
その他の流動資産		75,474
流動資産合計		9,547,498,535
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	788,974	
減価償却累計額	△ 443,602	345,372
工具器具備品	5,165,656	
減価償却累計額	△ 1,876,311	
減損損失累計額	△ 208,045	3,081,300
有形固定資産合計		3,426,672
2 無形固定資産		
ソフトウェア		847,503
無形固定資産合計		847,503
3 投資その他の資産		
投資有価証券		499,926,239
敷金・保証金		1,887,133
その他の資産		341,722
投資その他の資産合計		502,155,094
固定資産合計		506,429,269
資産合計		10,053,927,804
(負債の部)		
I 流動負債		
短期借入金		3,955,000,000
未払金		2,759,855
預り金		6,862
未払費用		658,310
引当金		
賞与引当金		859,126
流動負債合計		3,959,284,153
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		12,448,406
資産除去債務		359,953
固定負債合計		12,808,359
負債合計		3,972,092,512
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		2,860,000,000
地方公共団体出資金		1,437,700,000
民間出資金		1,523,200,000
資本金合計		5,820,900,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)		240,252,854
当期末処分利益		20,682,438
(うち当期総利益)		(20,682,438)
利益剰余金合計		260,935,292
純資産合計		6,081,835,292
負債純資産合計		10,053,927,804

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務経費		
貸付事業費		
委託業務費	174,790	
業務管理費	666,550	
業務経費合計		841,340
一般管理費		
役員報酬	2,203,176	
職員給与	10,959,100	
法定福利費	2,285,534	
事務諸費	7,671,584	
退職給付費用	168,770	
賞与引当金繰入	859,126	
退職給付引当金繰入	1,134,237	
減価償却費	858,191	
一般管理費合計		26,139,718
財務費用		
支払利息	4,030,190	
財務費用合計		4,030,190
臨時損失		
減損損失	208,045	
臨時損失合計		208,045
損益計算書上の費用合計		31,219,293
II 行政コスト		31,219,293

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

損益計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
貸付事業費		
委託業務費	174,790	
業務管理費	666,550	
業務経費合計		841,340
一般管理費		
役員報酬	2,203,176	
職員給与	10,959,100	
法定福利費	2,285,534	
事務諸費	7,671,584	
退職給付費用	168,770	
賞与引当金繰入	859,126	
退職給付引当金繰入	1,134,237	
減価償却費	858,191	
一般管理費合計		26,139,718
財務費用		
支払利息	4,030,190	
財務費用合計		4,030,190
経常費用合計		31,011,248
経常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息	46,358,256	
事業収入合計		46,358,256
財務収益		
受取利息	1,409	
有価証券利息	5,542,066	
財務収益合計		5,543,475
経常収益合計		51,901,731
経常利益		20,890,483
臨時損失		
減損損失		208,045
臨時損失合計		208,045
当期純利益		20,682,438
当期総利益		20,682,438

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

	I 資本金				II 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	2,860,000,000	1,437,700,000	1,523,200,000	5,820,900,000	139,241,409	51,714,174	49,297,271	—	240,252,854	6,061,152,854
当期変動額										
II 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
前中期目標期間からの繰越し					240,252,854	△ 240,252,854			—	—
利益処分による積立て					△139,241,409	188,538,680	△ 49,297,271		—	—
(2) その他										
当期純利益							20,682,438	20,682,438	20,682,438	20,682,438
当期変動額合計	—	—	—	—	101,011,445	△ 51,714,174	△ 28,614,833	20,682,438	20,682,438	20,682,438
当期末残高	2,860,000,000	1,437,700,000	1,523,200,000	5,820,900,000	240,252,854	—	20,682,438	20,682,438	260,935,292	6,081,835,292

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
 キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	53,588,633
貸付金の回収による収入	9,102,490,000
その他の業務収入	81,539
貸付けによる支出	△ 9,501,812,000
人件費支出	△ 14,674,902
その他の業務支出	△ 8,732,481
小計	△ 369,059,211
利息の受取額	5,476,409
利息の支払額	△ 3,968,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,551,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,321,635
無形固定資産の取得による支出	△ 425,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,747,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	19,035,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 18,662,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,000,000
IV 資金増加額	1,700,919
V 資金期首残高	61,919,539
VI 資金期末残高	63,620,458

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		20,682,438	20,682,438
II 利益処分額 積立金		20,682,438	20,682,438

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5年～6年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 表示方法の変更

当基金の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次のとおり、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

- (1) 一般管理費のうち、「委託業務費」「業務管理費」については、業務に直接紐付けられる費用であることから、業務経費に計上しております。
- (2) 主な表示科目の変更項目について

項目	変更前	変更内容
行政コスト 計算書	I 損益計算書上の費用 「事業費」	「業務経費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「委託業務費」	業務経費 貸付事業費「委託業務費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「業務管理費」	業務経費 貸付事業費「業務管理費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費 退職給付引当金繰入のうち「確定拠出年金掛金」	一般管理費「退職給付費用」へ変更
損益計算書	経常費用 「事業費」	「業務経費」へ変更
	経常費用 一般管理費「委託業務費」	経常費用 業務経費 貸付事業費「委託業務費」へ変更
	経常費用 一般管理費「業務管理費」	経常費用 業務経費 貸付事業費「業務管理費」へ変更
	経常費用 一般管理費 退職給付引当金繰入のうち「確定拠出年金掛金」	経常費用 一般管理費「退職給付費用」へ変更

重要な会計上の見積り

該当する事項はありません。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

- (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	63,620,458 円
資金	……………	<u>63,620,458 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	31,219,293 円
自己収入等	△ 51,901,731 円
機会費用	32,253,822 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	11,571,384 円
----------------	--------------

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- ② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	11,660,645 円
退職給付費用	1,134,237 円
退職給付への支払額	△ 346,476 円
期末における退職給付債務	<u>12,448,406 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※）	1,134,237 円
-------------------	-------------

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

漁業災害補償関係勘定の確定拠出制度への要拠出額（※）	168,770 円
----------------------------	-----------

（※）損益計算書の退職給付費用（一般管理費）が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 業務システム関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
業務用システム機器 (基幹 LAN システム)	工具器具備品	東京都港区	208,049 円	208,045 円	4 円

② 減損の認識に至った経緯

基幹 LAN システムについて、令和 5 年 8 月に機器の更改を行い、旧基幹 LAN システム一式は同年 8 月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上 した金額	損益計算書に計上 していない金額
業務用システム機器 (基幹 LAN システム)	工具器具備品	208,045 円	－円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、その資産価額を備忘価額まで減少させており、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業災害補償関係勘定は、漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、漁業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付けを行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	999	1,003	3

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価(*)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	1,003	—	1,003

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,774,536円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	2,661,804円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ (入居開始時) を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減	
期首残高	360,310 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額 (△は減少)	△ 357 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	359,953 円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損 益内)	建物	788,974	-	-	788,974	443,602	136,493	-	-	345,372	
	工具器具備品	1,709,382	3,456,274	-	5,165,656	1,876,311	558,472	208,045	208,045	3,081,300	
	計	2,498,356	3,456,274	-	5,954,630	2,319,913	694,965	208,045	208,045	3,426,672	
有形固定資産 (償却費損 益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物	788,974	-	-	788,974	443,602	136,493	-	-	345,372	
	工具器具備品	1,709,382	3,456,274	-	5,165,656	1,876,311	558,472	208,045	208,045	3,081,300	
	計	2,498,356	3,456,274	-	5,954,630	2,319,913	694,965	208,045	208,045	3,426,672	
無形固定資産	ソフトウェア	560,491	789,375	-	1,349,866	502,363	163,226	-	-	847,503	
	計	560,491	789,375	-	1,349,866	502,363	163,226	-	-	847,503	
投資その他の資産	投資有価証券	999,874,173	52,066	500,000,000	499,926,239	-	-	-	-	499,926,239	
	敷金・保証金	1,887,133	-	-	1,887,133	-	-	-	-	1,887,133	
	その他の資産	341,722	-	-	341,722	-	-	-	-	341,722	
	計	1,002,103,028	52,066	500,000,000	502,155,094	-	-	-	-	502,155,094	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 500,000,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし		-	-	-	
計		-	-	-	-	
満期の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第137回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
計		500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				500,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,926,239	-	
計		499,475,000	500,000,000	499,926,239	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額 摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				499,926,239		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,043,164	859,126	1,043,164	-	859,126	
計	1,043,164	859,126	1,043,164	-	859,126	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	8,540,477,000	399,322,000	8,939,799,000	-	-	-	
一般債権	8,540,477,000	399,322,000	8,939,799,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	8,540,477,000	399,322,000	8,939,799,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	11,660,645	1,134,237	346,476	12,448,406	
退職一時金に係る債務	11,660,645	1,134,237	346,476	12,448,406	
退職給付引当金	11,660,645	1,134,237	346,476	12,448,406	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸借契約に基づくもの	360,310	-	357	359,953	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(84) 2,118	(1) 8	(-) 83	(-) 1
職 員	(264) 10,959	(5) 38	(-) 262	(-) 5
合 計	(348) 13,078	(6) 46	(-) 346	(-) 6

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、漁業災害補償関係協定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. ()内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	63,620,458	(株)三菱UFJ銀行他
合 計	63,620,458	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等 (令和6年4月分)	243,816	森ビル(株)他
通勤手当	44,017	役職員・非常勤職員
合 計	287,833	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	43,212,511	
短期貸付金	43,212,511	全国漁業共済組合連合会
有価証券利息	503,259	
地方債	503,259	共同発行市場公募地方債他
合 計	43,715,770	

(4) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	8,939,799,000	全国漁業共済組合連合会
合 計	8,939,799,000	

(5) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金 (雇用保険料職員負担分)	75,474	東京労働局
合 計	75,474	

(6) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	341,722	三菱地所(株)
合 計	341,722	

(7) 短期借入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期借入金	3,955,000,000	信金中央金庫
合 計	3,955,000,000	

(8) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務諸費 (文書管理システム更改に伴うデータセンター追加作業等)	2,230,690	(株) シーイーシー他
工具器具備品 (文書管理システム)	134,639	(株) ファインデックス
ソフトウェア (文書管理システム)	363,661	(株) ファインデックス
退職手当	21,087	令和6年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金 (令和6年3月分)	9,778	(株)りそな銀行
合 計	2,759,855	

(9) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	6,862	
合 計	6,862	

(10) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（令和6年3月分時間外勤務手当）	19,030	職員
法定福利費（令和6年3月分健康保険料等）	202,357	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費（令和6年3月分郵便料等）	352,088	日本郵便(株)他
業務管理費（令和6年3月分確定拠出年金資産管理費用）	22	(株)りそな銀行
財務費用（短期借入金未払利息）	84,813	信金中央金庫
合 計	658,310	

9. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。